

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年4月13日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期（自平成22年12月1日至平成23年2月28日）
【会社名】	株式会社コシダカホールディングス
【英訳名】	KOSHIDAKA HOLDINGS Co., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 腰高 博
【本店の所在の場所】	群馬県前橋市大友町1丁目5番地1
【電話番号】	027-280-3371（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員グループ管理担当 土井 義人
【最寄りの連絡場所】	群馬県前橋市大友町1丁目5番地1
【電話番号】	027-280-3371（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員グループ管理担当 土井 義人
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期連結 累計期間	第42期 第2四半期連結 累計期間	第41期 第2四半期連結 会計期間	第42期 第2四半期連結 会計期間	第41期
会計期間	自平成21年 9月1日 至平成22年 2月28日	自平成22年 9月1日 至平成23年 2月28日	自平成21年 12月1日 至平成22年 2月28日	自平成22年 12月1日 至平成23年 2月28日	自平成21年 9月1日 至平成22年 8月31日
売上高(千円)	10,658,113	13,891,257	5,901,904	7,757,023	21,932,751
経常利益(千円)	1,363,365	1,597,008	1,113,246	1,360,935	2,579,004
四半期(当期)純利益(千円)	661,845	1,958,013	592,849	773,559	1,125,307
純資産額(千円)	-	-	3,336,989	5,627,635	3,751,824
総資産額(千円)	-	-	11,038,512	17,695,334	11,975,262
1株当たり純資産額(円)	-	-	137,297.09	229,521.10	153,648.52
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	27,576.89	81,583.90	24,702.05	32,231.63	46,887.82
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	29.9	31.1	30.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,629,012	1,456,302	-	-	3,447,603
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	906,628	1,516,978	-	-	2,396,614
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	464,935	679,514	-	-	337,157
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	2,584,990	2,296,156	3,036,310
従業員数(人)	-	-	622	818	650

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第42期第1四半期連結累計(会計)期間より株式会社スポルト(平成22年9月1日付で株式取得により子会社化)を新たに連結の範囲に含めております。

5. 第42期第2四半期連結累計(会計)期間より株式会社シュクラン(平成23年1月11日付で株式取得により子会社化)を新たに連結の範囲に含めております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合（％）	関係内容
（連結子会社） （株）シュクラン	東京都中央区	3百万円	カーブス	90 (90)	役員の兼任あり。

（注）1．「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2．議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

## 4【従業員の状況】

### （1）連結会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数（人）	818 (1,843)
---------	-------------

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、1日8時間換算による当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2．従業員数が当第2四半期連結会計期間において81名増加しましたのは、主に平成23年1月11日付で株式会社シュクランを株式取得により連結の範囲に含めたことによるものであり、カーブスセグメントの人員が増加しております。

### （2）提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数（人）	9
---------	---

（注）従業員数は就業人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産、受注の状況

当社は、生産、受注活動は行っていないため該当事項はありません。

#### (2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	前年同四半期比(%)
カラオケ(千円)	4,831,295	-
カーブス(千円)(注)1	2,003,590	-
ボウリング(千円)	815,954	-
不動産管理(千円)	47,985	-
報告セグメント計(千円)	7,698,826	-
その他(千円)	58,197	-
合計(千円)	7,757,023	-

(注) 1. カーブスとは、新形態の米国で開発された女性専用30分フィットネスクラブであります。当社グループにおけるカーブスセグメントとは、フィットネスフランチャイズの運営及びフィットネスクラブ店舗の運営であります。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### 自然災害や停電などについて

当社グループは全国的な店舗展開を行っておりますが、大規模な自然災害や長期にわたる停電等により、店舗設備ならびにインフラ等への物理的被害、当社グループ役職員等への人的被害、経済活動の停滞や消費マインドの低下による消費の抑制等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### （1）業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国向けの輸出が回復し緩やかな持ち直しが示されるも、依然として需給ギャップが残る内需が引続き低調なため、景気の回復力は脆弱な状況となっております。また所得環境に改善が見られず、将来の生活不安も払拭されないため、個人消費も低迷が続いていることから、中でも余暇活動関連支出は低調に推移いたしました。

このような中、当第2四半期連結会計期間におけるセグメント別業績は次のとおりとなりました。以下、セグメント別の売上高及びセグメント利益には、セグメント間の振替高を含め、セグメント間取引は相殺消去前の金額で記載しております。

##### カラオケ

カラオケ市場は、中小規模のチェーンやカラオケ店の廃業・閉店が続く一方で、大手チェーンへの集約化と新店攻勢が進行し、競争は激しさを増しております。

このような経済環境と事業環境の中で当社グループは、当第2四半期連結会計期間において3店舗（建築出店2店舗、居抜き出店1店舗）の新規出店を行い店舗網の拡大（当会計期間末315店舗、賃貸契約の終結に伴う閉店2店舗を含む。）に努めると共に、内外装等ハード面の一新と料金等営業施策などのソフト面の見直しを併せた大規模リニューアルを8店舗実施（平成20年11月以降累計80店舗実施）して既存店の集客力の維持拡大に注力するとともに、12月の「いちごフェア」および2月の「元気出していくわ（198）フェア」などにより、飲食メニューの多様化と質的向上を図り、飲食売上の拡大に努めました。

また、韓国での出店展開のためのソウル市内1号店開設準備も継続して進めております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間のカラオケセグメントの売上高は48億31百万円（前年同四半期比3.7%増）、セグメント利益は10億14百万円となりました。

##### カーブス

健康への関心の高まりが背景となって、「女性専用の30分フィットネス」としてのカーブスは中高年齢層を中心に認知が広がり、フィットネス業界において独自の地位を確立しつつあります。

そのような中、FC本部としては、既存店の業績向上を目的とする会員増強プログラムの開発と推進支援を通じて加盟事業者の多店舗展開を支援するとともに、スタッフの会員サービス力の向上施策を本部での集合研修、地区別研修会・会議の開催、加盟店訪店など様々な形態で努めてまいりました。さらに1月には、カーブス会員向け通信販売商品にプロテインが加わったことにより、通信販売売上全体が好調に推移しております。

また、グループ直営店においては、店舗網の拡充を図るとともに、出店展開を通じて獲得されるノウハウの交流にも取り組みました。

これにより、当第2四半期連結会計期間において、加盟店舗数は19店舗増加し期末時点では938店舗（内グループ直営店36店舗、株式会社シュ克蘭の連結子会社化による増加19店舗を含む。）となり、加盟会員数は350千人となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間のカーブスセグメントの売上高は20億3百万円（前年同四半期比61.2%増）、セグメント利益は2億92百万円となりました。

##### ボウリング

平成22年9月1日付で株式会社スポーツの株式を取得し、当社グループが培ってきた「居抜き出店方式」のノウハウを活用して、ボウリング場の再生による店舗展開を開始いたしました。当第2四半期連結会計期間に1店舗出店を行い、店舗数は14店舗となりました。また、全店舗で「健康ボウリング教室」を定期的に開催して、主として若い頃にボウリング経験のある中高年層の掘り起こしと固定客化に努めました。

以上の結果、ボウリングセグメントの当第2四半期連結会計期間の売上高は8億15百万円、セグメント利益は37百万円となりました。

##### 不動産管理

株式会社スポーツの連結子会社化に伴い報告セグメントとして不動産管理事業を追加しておりますが、同セグメントの当第2四半期連結会計期間の売上高は1億44百万円、セグメント利益は62百万円となりました。

#### その他

平成22年10月に群馬県高崎市に温浴娯楽「箕郷温泉まねきの湯」を「居抜き出店方式」により開設致しました。これにより、その他セグメントの当第2四半期連結会計期間の売上高は58百万円、セグメント利益は2百万円となりました。

以上により、当社グループ（当社及び連結子会社）の当第2四半期連結会計期間における売上高は77億57百万円（前年同四半期比31.4%増）、営業利益は13億51百万円（前年同四半期比21.8%増）、経常利益は13億60百万円（前年同四半期比22.2%増）、四半期純利益は7億73百万円（前年同四半期比30.5%増）となりました。

#### (2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べて57億20百万円増加し176億95百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4億24百万円増加し55億81百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の5億87百万円の減少、売掛金の3億8百万円の増加および商品の1億83百万円の増加などによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて52億95百万円増加し121億13百万円となりました。主な要因は、土地の28億50百万円の増加および建物及び構築物の14億54百万円の増加などによるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて12億96百万円増加し64億76百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の1億65百万円の増加および預り金の1億23百万円の増加などによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて25億47百万円増加し55億91百万円となりました。主な要因は、社債の21億60百万円の増加などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて18億75百万円増加し56億27百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の18億18百万円の増加などによるものです。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末と比較して1億15百万円減少（前年同期は6億73百万円の増加）して22億96百万円（前年同期は25億84百万円）となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動の結果15億82百万円の資金増加となりました。前年同期は17億78百万円の資金増加であり1億95百万円資金増加額が減っております。売上債権の増減額が3億1百万円増えたことなどによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動の結果12億68百万円の資金減少となりました。前年同期は5億54百万円の資金減少であり7億14百万円資金減少額が増えています。有形固定資産の取得による支出が3億69百万円増えたことなどによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動の結果4億26百万円の資金減少となりました。前年同期は5億50百万円の資金減少であり、1億23百万円資金減少額が減っております。これは主に、長期借入による収入が4億円増え担保定期預金が1億26百万円減った一方で、長期借入金の返済による支出が4億3百万円増えたことなどによるものです。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、株式会社シュクランを子会社化したことにより、以下の設備が新たに当社グループの主要な設備となりました。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
				建物及び構築物	工具器具備品	合計	
株シュクラン	マリンピア(千葉県千葉市) 他18店	カーブス	フィットネス施設	38,356	2,109	40,465	59 (2)

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の拡充、改修について完了した物は次のとおりであります。

当社グループにおいて、前四半期連結会計期間末において計画しておりました不動産管理セグメントの名古屋店耐震改修工事については平成22年12月に完了いたしました。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額(千円)		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額	既支払額		着手年月	完了予定年月	
株スポーツ	北九州水巻店(福岡県北九州市)	ボウリング	ボウリング新規工事	12,000	-	自己資金	平成23年5月	平成23年5月	28レーン

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000
計	96,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成23年4月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,000	24,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は、単元株制度を採用していません。
計	24,000	24,000	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年12月1日～ 平成23年2月28日	-	24,000	-	493,600	-	483,600

## ( 6 ) 【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社ヨウザン	群馬県前橋市平和町1丁目4-10	7,600	31.66
腰高 博	群馬県前橋市	4,070	16.95
腰高 修	群馬県前橋市	3,750	15.62
日本トラスティ・サーピス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	730	3.04
コシダカホールディングス社員 持株会	群馬県前橋市大友町1丁目5-1	500	2.08
腰高 美和子	群馬県前橋市	300	1.25
腰高 綾	群馬県前橋市	300	1.25
腰高 理志	群馬県前橋市	300	1.25
腰高 知己	群馬県前橋市	300	1.25
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	226	0.94
計	-	18,076	75.32

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,000	24,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	24,000	-	-
総株主の議決権	-	24,000	-

## 【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2【株価の推移】

## 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 9月	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月
最高(円)	255,600	306,500	318,500	353,500	477,000	578,000
最低(円)	225,600	248,900	278,100	310,500	344,000	417,500

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成22年2月28日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年9月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年9月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 3,019,453	2 3,607,241
受取手形及び売掛金	822,386	514,146
商品	348,501	165,315
原材料及び貯蔵品	124,648	113,462
その他	1,284,389	762,189
貸倒引当金	17,953	5,549
流動資産合計	5,581,425	5,156,806
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 4,073,879	2 2,619,699
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	1,686,184	1,181,245
土地	2 3,377,129	2 526,329
リース資産(純額)	106,560	85,210
有形固定資産合計	1 9,243,753	1 4,412,484
無形固定資産		
のれん	865,732	981,338
ソフトウェア	166,782	179,280
その他	8,292	4,065
無形固定資産合計	1,040,807	1,164,684
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,242,493	873,673
その他	595,260	373,159
貸倒引当金	8,406	5,547
投資その他の資産合計	1,829,347	1,241,285
固定資産合計	12,113,908	6,818,455
資産合計	17,695,334	11,975,262

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	572,610	406,659
短期借入金	166,800	66,800
1年内返済予定の長期借入金	1,317,924	1,250,574
1年内償還予定の社債	240,000	-
リース債務	40,628	26,288
未払法人税等	751,712	970,411
賞与引当金	181,579	146,113
預り金	1,082,418	959,295
その他	2,122,556	1,353,166
流動負債合計	6,476,231	5,179,308
固定負債		
社債	2,160,000	-
長期借入金	2,333,674	2,957,836
リース債務	73,665	63,182
退職給付引当金	37,158	-
資産除去債務	291,968	-
その他	695,001	23,111
固定負債合計	5,591,467	3,044,129
負債合計	12,067,698	8,223,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	493,600	493,600
資本剰余金	483,600	483,600
利益剰余金	4,531,526	2,712,712
株主資本合計	5,508,726	3,689,912
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	219	2,348
評価・換算差額等合計	219	2,348
少数株主持分	119,128	64,259
純資産合計	5,627,635	3,751,824
負債純資産合計	17,695,334	11,975,262

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書 】  
【 第 2 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 2月28日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高	10,658,113	13,891,257
売上原価	7,456,558	10,063,671
売上総利益	3,201,554	3,827,586
販売費及び一般管理費	1,839,769	2,179,538
営業利益	1,361,785	1,648,047
営業外収益		
受取利息	975	2,626
受取配当金	37	37
協賛金収入	13,444	29,065
その他	23,262	23,571
営業外収益合計	37,719	55,300
営業外費用		
支払利息	24,391	27,609
社債発行費	-	64,091
その他	11,747	14,638
営業外費用合計	36,139	106,339
経常利益	1,363,365	1,597,008
特別利益		
固定資産売却益	1,322	4
負ののれん発生益	-	1,193,951
特別利益合計	1,322	1,193,955
特別損失		
固定資産売却損	199	2,459
固定資産除却損	68,031	59,419
減損損失	2,503	72,057
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	60,906
特別損失合計	70,734	194,842
税金等調整前四半期純利益	1,293,954	2,596,121
法人税、住民税及び事業税	620,815	860,756
法人税等調整額	10,767	276,195
法人税等合計	610,047	584,560
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,011,560
少数株主利益	22,061	53,547
四半期純利益	661,845	1,958,013

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高	5,901,904	7,757,023
売上原価	3,852,337	5,309,626
売上総利益	2,049,566	2,447,397
販売費及び一般管理費	939,631	1,095,682
営業利益	1,109,935	1,351,715
営業外収益		
受取利息	765	2,122
受取配当金	33	33
協賛金収入	3,676	16,827
その他	13,929	15,257
営業外収益合計	18,404	34,241
営業外費用		
支払利息	11,799	12,306
その他	3,293	12,714
営業外費用合計	15,093	25,021
経常利益	1,113,246	1,360,935
特別利益		
固定資産売却益	537	-
負ののれん発生益	-	25
特別利益合計	537	25
特別損失		
固定資産売却損	131	124
固定資産除却損	35,063	20,890
減損損失	-	64,892
特別損失合計	35,195	85,907
税金等調整前四半期純利益	1,078,587	1,275,052
法人税、住民税及び事業税	524,340	688,354
法人税等調整額	49,528	216,600
法人税等合計	474,812	471,753
少数株主損益調整前四半期純利益	-	803,299
少数株主利益	10,926	29,740
四半期純利益	592,849	773,559

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,293,954	2,596,121
減価償却費	657,830	801,662
減損損失	2,503	72,057
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	60,906
のれん償却額	150,975	152,836
負ののれん発生益	-	1,193,951
賞与引当金の増減額(は減少)	21,851	16,460
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,690	15,263
退職給付引当金の増減額(は減少)	-	19,710
受取利息及び受取配当金	1,003	2,663
支払利息	24,391	27,609
有形固定資産売却損益(は益)	1,123	2,455
売上債権の増減額(は増加)	8,411	292,435
たな卸資産の増減額(は増加)	35,355	154,839
仕入債務の増減額(は減少)	14,939	146,649
その他	57,441	131,091
小計	2,151,804	2,359,513
利息及び配当金の受取額	951	2,223
利息の支払額	21,242	28,012
法人税等の支払額	502,501	877,422
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,629,012	1,456,302
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	642,481	1,330,777
有形固定資産の売却による収入	1,380	10
無形固定資産の取得による支出	12,098	37,959
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	100,866
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	340,887
敷金及び保証金の差入による支出	28,285	88,944
敷金及び保証金の回収による収入	12,420	11,697
貸付けによる支出	55,188	161,909
貸付金の回収による収入	5,051	80,324
定期預金の増減額(は増加)	184,225	152,355
その他	3,200	77,084
投資活動によるキャッシュ・フロー	906,628	1,516,978
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,600	2,300,000
長期借入れによる収入	389,000	500,000
長期借入金の返済による支出	650,608	1,056,812
社債の発行による収入	-	2,335,908
リース債務の返済による支出	13,144	19,400
配当金の支払額	45,600	139,200
担保提供預金の増減額(は増加)	126,183	10
その他	20,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	464,935	679,514
現金及び現金同等物に係る換算差額	182	37
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	257,265	740,154
現金及び現金同等物の期首残高	2,327,724	3,036,310
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,584,990	2,296,156

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、株式会社スポーツの株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。 当第2四半期連結会計期間より、株式会社シュ克兰の株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 6社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ13,827千円減少し、税金等調整前四半期純利益は74,734千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務変動額は132,372千円であります。 (2) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。

## 【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

## 【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 法人税等の算定方法	法人税等の算定方法は、課税所得の計算における加減算項目及び税額控除項目を、重要なものに限定する方法によっております。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

## 【追加情報】

第1四半期連結会計期間より、株式の取得により株式会社スポーツを新たに連結の範囲に含めたことから退職給付引当金を計上しております。

## 退職給付引当金の計上基準

一部の連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第13号平成11年9月14日）に規定されている「小規模企業等における簡便法」のうち、当第2四半期連結会計期間末における在籍従業員に係る自己都合要支給額及び年金受給者・待期者に係る責任準備金の額の合計額から年金資産の時価を控除した額を計上しております。

## 【注記事項】

## （四半期連結貸借対照表関係）

当第2四半期連結会計期間末 （平成22年2月28日）	前連結会計年度末 （平成22年8月31日）
1 有形固定資産の減価償却累計額は、11,693,432千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,875,548千円であります。
2 担保資産 担保に供されている資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。	2 担保に供している資産
普通預金 148,063千円	普通預金 148,053千円
建物及び構築物 1,188,955千円	建物及び構築物 151,162千円
土地 3,198,416千円	土地 347,616千円
関係会社株式 2,146,140千円	関係会社株式 2,018,000千円
計 6,681,576千円	計 2,664,832千円
上記変動の要因は子会社による社債発行2,400,000千円によるものです。	なお、関係会社株式は連結上全額消去しております。
なお、関係会社株式は連結上全額消去しております。	

## （四半期連結損益計算書関係）

前第2四半期連結累計期間 （自平成21年9月1日 至平成22年2月28日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成22年9月1日 至平成23年2月28日）
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
給与 580,747千円	給与 668,910千円
のれん償却額 150,975千円	のれん償却額 152,836千円
賞与引当金繰入額 78,188千円	賞与引当金繰入額 87,663千円

前第2四半期連結会計期間 （自平成21年12月1日 至平成22年2月28日）	当第2四半期連結会計期間 （自平成22年12月1日 至平成23年2月28日）
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
給与 288,245千円	給与 337,272千円
のれん償却額 75,487千円	のれん償却額 77,349千円
賞与引当金繰入額 48,083千円	賞与引当金繰入額 46,805千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在)
現金及び預金勘定 3,098,070千円	現金及び預金勘定 3,019,453千円
担保に供している普通預金 274,484千円	担保に供している普通預金 148,063千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 238,596千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 575,233千円
現金及び現金同等物 <u>2,584,990千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,296,156千円</u>
	2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)シュクランを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)シュクラン株式の取得価額と(株)シュクラン取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。
	流動資産 2,529千円
	固定資産 84,815千円
	のれん 37,230千円
	流動負債 23,699千円
	(株)シュクラン株式の取得価額 100,876千円
	(株)シュクランの現金及び現金同等物 10千円
	差引：(株)シュクラン取得のための支出 10,866千円
	株式の取得により新たに(株)スポルトを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)スポルト株式の取得価額と(株)スポルト取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。
	流動資産 546,985千円
	固定資産 4,332,644千円
	流動負債 2,722,451千円
	固定負債 833,766千円
	少数株主持分 1,322千円
	負ののれん発生益 1,193,951千円
	(株)スポルト株式の取得価額 128,140千円
	前連結会計年度における支出 55,826千円
	未収入金 24,257千円
	(株)スポルトの現金及び現金同等物 437,458千円
	差引：(株)スポルト取得のための収入 340,887千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 24,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	139,200	5,800	平成22年8月31日	平成22年11月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月8日 取締役会	普通株式	120,000	5,000	平成23年2月28日	平成23年5月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)

	カラオケ事業 (千円)	カーブス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上	4,659,079	1,242,824	5,901,904	-	5,901,904
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	31	31	(31)	-
計	4,659,079	1,242,855	5,901,935	(31)	5,901,904
営業利益	1,018,036	91,898	1,109,935	(-)	1,109,935

前第2四半期連結累計期間(自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)

	カラオケ事業 (千円)	カーブス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,227,313	2,430,799	10,658,113	-	10,658,113
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	89	89	(89)	-
計	8,227,313	2,430,888	10,658,202	(89)	10,658,113
営業利益	1,147,138	214,647	1,361,785	(-)	1,361,785

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
カラオケ事業	カラオケボックス店舗の運営
カーブス事業	フィットネスフランチャイズの運営 フィットネスクラブ店舗の運営

## 【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社制を導入しており、持株会社である当社の下、各子会社は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、下記の4区分を報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

「カラオケ」はカラオケボックス店舗の運営を行っております。

「カーブス」はフィットネスフランチャイズの運営及びフィットネスクラブ「カーブス」店舗の運営を行っております。

「ボウリング」はボウリング場の運営を行っております。

「不動産管理」は賃貸等不動産の管理を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年9月1日至平成23年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	カラオケ	カーブス	ボウリング	不動産管理	計				
売上高									
外部顧客への売上高	8,643,176	3,610,427	1,464,699	95,410	13,813,713	77,543	13,891,257	-	13,891,257
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	193,128	193,128	-	193,128	193,128	-
計	8,643,176	3,610,427	1,464,699	288,538	14,006,841	77,543	14,084,385	193,128	13,891,257
セグメント利益又は セグメント損失( )	1,140,293	567,196	77,137	141,863	1,772,215	22,817	1,749,398	101,350	1,648,047

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 101,350千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	カラオケ	カーブス	ボウリング	不動産管理	計				
売上高									
外部顧客への売上高	4,831,295	2,003,590	815,954	47,985	7,698,826	58,197	7,757,023	-	7,757,023
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	96,564	96,564	-	96,564	96,564	-
計	4,831,295	2,003,590	815,954	144,549	7,795,390	58,197	7,853,587	96,564	7,757,023
セグメント利益又はセグメント損失( )	1,014,135	292,776	37,407	62,855	1,407,174	2,467	1,409,642	57,927	1,351,715

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 57,927千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「カラオケ」セグメントにおいて64,892千円の減損損失(特別損失)を計上しております。その主な内訳は、投資額の回収が困難と見込まれる営業不振店舗となっております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)

受取手形及び売掛金、短期借入金及び社債が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位:千円)

科目	四半期連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 受取手形及び売掛金	822,386	822,386	-
(2) 短期借入金	166,800	166,800	-
(3) 社債(1年内償還予定の社債を含む)	2,400,000	2,403,841	3,841

(注)金融商品の時価の算定方法

(1) 受取手形及び売掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成23年2月28日）

資産除去債務が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

変動の内容及び当第2四半期連結累計期間における総額の増減は次のとおりであります。

前連結会計年度末残高（注）	132,372千円
連結子会社取得による増加額	138,400千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	19,807千円
その他増減額（は減少）	1,388千円
当第2四半期連結会計期間末残高	<u>291,968千円</u>

（注）第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、第2四半期連結会計期間の期首における残高を記載しております。

（賃貸等不動産関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成23年2月28日）

第1四半期連結会計期間より賃貸等不動産の管理を行う株式会社スポーツを連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

四半期連結会計期間末の時価	3,892,094千円
四半期連結貸借対照表計上額	3,892,094千円

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年8月31日)
1株当たり純資産額 229,521.10円	1株当たり純資産額 153,648.52円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額 27,576.89円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 81,583.90円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	661,845	1,958,013
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	661,845	1,958,013
期中平均株式数(千株)	24	24

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額 24,702.05円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 32,231.63円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	592,849	773,559
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	592,849	773,559
期中平均株式数(千株)	24	24

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のものについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しておりますが、当第2四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べ著しい変動が認められないため、記載しておりません。

## 2【その他】

平成23年4月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・120,000千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・5,000円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成23年5月9日

(注) 平成23年2月28日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月13日

株式会社コシダカ  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 正明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小出 検次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コシダカの平成21年9月1日から平成22年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コシダカ及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年4月13日

株式会社コシダカホールディングス  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 正明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小出 検次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コシダカホールディングスの平成22年9月1日から平成23年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年9月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コシダカホールディングス及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「企業結合に関する会計基準等」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。